

Contents

新たな取り組み

04 陸上、水中、地層構造の三次元データを統合した
空間情報の可視化技術のご紹介

02 質量分析イメージングによる物質の局在解析

活動報告

Working Report

11 2017年展示会出展報告
「くるみん」認定

10 いであグループのCSR活動

08 住民のくらしを守る日下川新規放水路の設計

06 沖縄県におけるサンゴ礁保全再生の取り組み



人と地球の未来のために—

いであ株式会社

Column

水俣条約、その後

「水銀に関する水俣条約」(以下、水俣条約)は、2013年10月に熊本市および水俣市で開催された外交会議において、全会一致で採択されました。地球温暖化対策としての「京都議定書」が「パリ協定」に道を譲って過去のものとなりつつある今、日本の都市名を冠したこの条約は、私たちにとって大変意義深いものであり、本稿では、2015年9月号のi-net Vol.41表紙コラムの続編として、採択後の水俣条約を巡る動きと関連する当社の取り組みについて紹介します。

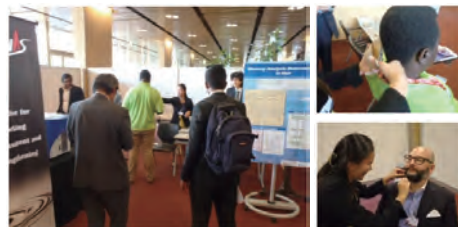
水俣条約は、水銀およびその化合物の人為的な排出および放出から人の健康および環境を保護することを目的とし、水銀の採掘から貿易、使用、排出、廃棄等に至るライフサイクル全体を包括的に規制するものです。日本政府は、「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の制定、「大気汚染防止法」や「廃棄物処理法施行令」の改正などを行い、2016年2月に水俣条約を締結しました。水俣条約は2017年8月に発効し、同年9月には第1回締約国会議(COP1)がスイス・ジュネーブで開催され、条約実施に必要な枠組みが合意されています。2017年10月には「水銀等による環境の汚染の防止に関する計画～「マーキュリー・ミニマム」の環境の実現を目指して～」が、「水銀に関する水俣条約関係府省庁連絡会議」により策定・公表されています^{注)}。これには、水俣条約を的確かつ円滑に実施するために講じる措置が体系的に示されています。

前稿では、当社による大気中の水銀形態別濃度の連続測定や血液中の極微量の水銀の分析について紹介しましたが、本稿ではその後の新たな取り組みについて報告します。水俣条約では、その有効性

を評価するためのデータ提供を目的とする「世界モニタリング計画」を策定することとされており、同計画への協力・支援を行う業務を環境省から受託しています。その一環として、毛髪中の水銀を分析するデモンストレーションをCOP1において行いました。また、途上国において水銀のモニタリングを的確に行うことが必要とされていることから、環境省業務として、途上国の実務担当者を招聘し当社の環境創造研究所(静岡県焼津市)などで水銀の分析等に関する研修を行っています。さらに、国際協力機構(JICA)からも「多媒体水銀モニタリング能力向上」という業務を受託し、大気中の水銀調査や生体試料(毛髪)など多媒体の水銀モニタリングの研修を行っています。当社はこれらの業務や培ってきた水銀測定・分析技術を通じて、今後とも「マーキュリー・ミニマム」の環境の実現に貢献してまいります。



COP1会場の様子(スイス・ジュネーブ)



COP1のサイドブース(毛髪中水銀分析のデモンストレーション)

注) <http://www.env.go.jp/press/104678.html>



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社		
創業	昭和28年5月		
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1		
資本金	31億7,323万円		
役員	代表取締役会長	田畑 日出男	
	代表取締役社長	細田 昌広	
従業員数	939名(2018年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)		

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

- 河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・港湾の設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁の設計・維持管理
(要素技術一例) ・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)
- ・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)
- ・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

- 港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等
(要素技術一例) ・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)
- ・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)
- ・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)
- ・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI
- ・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

- ダイオキシン類・PCB類・POPs・放射性物質・重金属類・環境ホルモン・VOC等の調査・分析、ヒト生体試料中(血液、臍帯血、尿、毛髪等)の化学物質・農薬等代謝物分析、土壌汚染評価、GLP対応の生態影響・毒性試験、化学物質の環境実態・曝露量の解析・評価、汚染メカニズムの解明

■食品衛生・生命科学関連検査

- 食品中の有害物質・残留農薬・微生物・異物・アレルゲン検査、食品の機能性評価、生体・細胞中の代謝物・タンパク質・遺伝子解析

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

- 動物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖
(要素技術一例) ・生物同定・分析技術(DNA分析、アインザイム分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)
- ・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)
- ・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

- 河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

- 危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保
- 災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ
- 除染計画策定支援

■海外事業

- 環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)
- 災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)
- アメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本 国	土 環 境 研 究 所	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
	環 境 創 造 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早洲 2-2-2	電話:045-593-7600
	環 境 創 造 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
	食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
	亜 熱 帯 環 境 研 究 所	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
	大 阪 支 社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
	沖 縄 支 社	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
	札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
	東 北 支 店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
	福 島 支 店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
	北 国 支 店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
	名 古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
	中 国 支 店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
	四 国 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
	九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
	シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
	I D E A R & D C e n t e r		Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand	
	富 士 研 修 所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
	営 業 所		青森、盛岡、秋田、山形、福島(いわき)、群馬、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、安八、静岡、伊豆、 菊川、豊川、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、奄美、沖縄北部	
	海 外 事 務 所		ボゴール(インドネシア)、マニラ(フィリピン)、ロンドン(英国)	
	連 結 子 会 社		新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和环境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司	



MAY 2018 Vol.49 (2018年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
ホームページ: http://ideacon.jp/



お問い合わせ先
E-mail: idea-quay@ideacon.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています